

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2016～2020

課題番号：16H06321

研究課題名(和文) 超高齢社会における紛争経験と司法政策

研究課題名(英文) Research on Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society

研究代表者

佐藤 岩夫 (Sato, Iwao)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：80154037

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 127,700,000円

研究成果の概要(和文)：現代の日本社会において、人びとは日常的にどのような法律問題や紛争を経験し、そしてその問題や紛争にどのように対応しているのであろうか。本研究は、この問を、超高齢社会化という日本社会の大きな変動に焦点を合わせるとともに、定量的および定性的方法を統合して総合的・実証的に解明することをめざした。慎重に設計された調査から得られたデータに多面的な観点・方法で分析を加え、現代日本における人びとの日常の紛争経験の実態と法制度の機能について多くの興味深い知見が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

内外の先行研究を踏まえつつ、人びとの日常的な紛争経験およびそれに対応する行動の実態を社会調査の方法で明らかにした本研究は、実証的法社会学研究の発展に大きく貢献するものである。本研究の知見は、司法制度・司法アクセスの改善にとっても有益な示唆に富み、政策的意義も大きい。法律問題や紛争の経験の観点から超高齢社会の重要な特徴を浮き彫りにしたことは、社会的にも意義が大きい。超高齢社会化の課題先進国である日本において人びとの日常的な紛争経験の実態を解明する本研究の知見は、世界の法社会学研究の発展にとっても重要な貢献となる。

研究成果の概要(英文)：What kinds of legal problems and disputes do people experience in their everyday life in contemporary Japan, and how do they deal with those problems and disputes? This study aims to answer these questions comprehensively and empirically by integrating quantitative and qualitative methods, with a focus on the major changes in Japanese society as the "super-aging society." Based upon the results of our carefully designed surveys, many invaluable findings are obtained regarding the dynamics of actual disputes and the social functions of legal system in contemporary Japan. The findings of this study provide us with many valuable implications for judicial policy in Japan. Furthermore, our study is seminal in that the findings of this study on the characteristics of legal problems and disputes in a "super-aging society" will ignite the development of international collaborative socio-legal studies, especially with the scholars from similarly situated aging societies.

研究分野：法社会学

キーワード：基礎法学 法社会学 紛争経験 訴訟経験 超高齢社会 司法政策 司法アクセス 混合研究法

1. 研究開始当初の背景

(1) 世界の法社会学研究では、1990年代後半以降、人びとの紛争経験や紛争対応行動に関する研究の重要な発展が見られた。まずイングランドにおいて野心的かつ大規模なサーベイ調査(Paths to Justice 調査)が実施され、その成功に触発されて、その後、オーストラリア、カナダ、オランダ、ニュージーランド、台湾等多くの国々で同種の調査が実施されることになった。この動きに呼応して、日本においても、2003年度より6年間にわたって人びとの紛争経験や紛争対応行動に関する大規模な全国調査(科学研究費補助金特定領域研究「法化社会における紛争処理と民事司法」〔領域代表者：村山眞維〕。以下、「民事紛争全国調査」)が実施された。

(2) この「民事紛争全国調査」(その中核をなす調査の実施は2005年～2006年)から10年がたち、現在あらためて、人びとの紛争経験や紛争対応行動に関する大規模な調査研究が必要となっている。それは、この10年の間に、とりわけ次の2点において日本の社会および司法制度に重要な変化が生じ、その影響を正確に測定・評価することが急務となっているからである。

第1は、日本社会の高齢化のさらなる亢進である。日本の総人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率)は本研究を企図した2014年10月時点で既に25.1%に達し、日本社会は超高齢社会に突入している。高齢化の亢進は、介護、医療、住宅、財産管理、成年後見、消費者取引等さまざまな分野で新たなタイプの問題や紛争を多数発生させており、高齢者をめぐる問題・紛争は今後ますます増加していくことが予想される。しかし、その一方で、高齢者をめぐる問題や紛争の量的増加および質的变化の実態についてはいまだ未解明の点が多い。

第2は、司法制度改革の進展である。2001年の『司法制度改革審議会意見書』の提言を基盤として、法曹人口の大幅な増員や日本司法支援センター(法テラス)を中核とする総合法律支援制度の創設等の重要な改革が行われた。しかし、上記「民事紛争全国調査」の中心をなす調査が行われた2005年から2006年は、それらの施策の実施や制度創設から間もない時期であり、司法制度改革の効果を正確に測定・評価するには尚早であった。それから10年たった時期に、改めて司法制度改革によってもたらされた制度改革の効果を、人びとの日常の経験や行動のレベルで測定・評価することが望まれている。

(3) 以上の背景の下、人びとの紛争経験や紛争対応行動に関する大規模な調査研究を行い、その結果を踏まえて、種々の問題・紛争に適切に対応し、その合理的な解決を実現するためには、どのような法的支援や紛争処理の制度・技法が必要なのかについての示唆を得ることは学術的・政策的に大きな価値があると考えて、本研究を企図した。

2. 研究の目的

本研究は、1)日本の社会と司法制度に近年生じた上記2つの変化、すなわち、超高齢社会化の進行、および、司法制度改革の進展という状況の下で、現代日本社会における人びとの紛争経験や、弁護士をはじめとする専門家への相談、裁判をはじめとする紛争処理制度の利用等の紛争対応行動の実態を、定量的方法(全国規模のサーベイ調査)および定性的方法(特徴的な紛争経験者を対象とした半構造化面接法)を併用して総合的・実証的に解明するとともに、2)社会の諸変化に適切に対応していくことが可能な司法制度(とくに法的支援および紛争処理に関する制度)の構築に関して、司法政策上の実践的提言を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 上記の目的を達成するため、本研究においては、主として以下の3つの調査を行った。

- ① **紛争経験調査** 全国に居住する満20歳以上の男女12,000人(住民基本台帳から層化二段無作為抽出法により抽出)を対象に実施した紛争経験およびそれへの対応行動に関するサーベイ調査。2017年11月～同年12月に実施。
- ② **訴訟利用調査** 全国の地方裁判所の既済事件のなかから無作為抽出した民事訴訟事件の当事者(原告・被告双方)・代理人(原告側代理人・被告側代理人双方)のうち、協力拒否の意思を示さなかった当事者1,852人、代理人2,154人を対象に実施した訴訟利用経験に関するサーベイ調査。訴訟記録調査は2017年3月～9月、当事者・代理人に対する調査は2017年12月～2018年2月に実施。
- ③ **面接調査** 上記①②のサーベイ調査の対象者のうちで、追加的個別面接調査に応じてくださった人(最終的に34名)を対象に実施した半構造化面接調査。2018年10月～2019年10月に実施。

なお、以上に関連する追加調査として、市民を対象とするインターネット調査等も行った。

(2) 本研究では、それらの調査を企画・実施し、また、調査結果の分析を行うため、全体会を6回(複数日にわたる場合を含む)、紛争経験調査班会合を25回、訴訟利用調査班会合を27回、面接調査班会合を9回開催した。これによって、研究グループ全体の問題関心の共有を図ると

もに、適切な調査の企画・実施につなげ、また、各自の分析を深める機会とした。

(3) 同時に、研究グループ全体として、また、メンバー各自が国内外の学会で積極的に発表を行った。研究グループ全体としては、日本法社会学会学術大会において、3回(延べ4部会)、本研究独自の部会を組織し(①「超高齢社会の法社会学研究の課題：大規模サーベイ調査に向けた理論的・方法論的検討」2017年5月28日、②「超高齢社会における紛争経験と司法政策プロジェクト：調査の実施経過および結果の概要」2019年5月11日、③「現代日本社会における人々の紛争経験」・「民事訴訟利用者の行動と態度」2021年5月22日)、また、国際法社会学会(International Sociological Association - Research Committee on Sociology of Law [RCSL]) 2018年度年次大会(2018年9月12日、於リスボン、部会テーマ：“Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society: Preliminary Report on the Civil Justice Research Project in Japan”)およびアジア法社会学会(Asian Law and Society Association) 2019年度年次大会(2019年12月13日、於大阪、部会テーマ:Backgrounds and Research Design of the Civil Justice Research Project in Japan)において独立の部会を組織し、研究成果を国際的に発信するとともに、参加者との意見交換を通じて有益なフィードバックを得た。このほか、メンバーが各自のテーマについて国内外の学会で多数の発表を行った。

さらに、本研究グループが主催する国際研究集会として、2019年3月に、特にアジアの研究者を招聘した国際セミナー(“Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society: Preliminary Report on the Civil Justice Research Project in Japan,” 2019年3月16日、於東京大学)を開催し、また、2021年2月には、本研究の総括国際シンポジウム(“Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society,” 2021年2月3日)をオンラインで開催した。総括シンポジウムは、本来、2020年秋頃に海外の研究者を日本に招聘して開催することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で時期および開催形態を変更せざるを得ず、オンライン開催となったものである。幸い、世界の第一線で活躍する米国、カナダ、台湾の研究者をゲストに迎えることができ、また、聴衆にも内外の研究者が参加し、有意義な総括シンポジウムとすることができた。

(4) 以上の研究活動の成果は、メンバー各自が随時論文として発表したほか、現在、全35本程度の論文を収録する学術図書として刊行する準備を進めている。本研究は、紛争の発生から裁判所手続の利用に至る紛争の全過程を視野に入れたものであり、本研究の知見を、図書の形で一貫した視点と体系性を持って発表することが、学術的にも、また、政策的・社会的にも有益と考えた。すでに出版社からも内諾を得て、計画は具体的な実現可能性を持った段階である。この学術図書刊行に向けて既に32本の論文をCJRP(Civil Justice Research Project)ディスカッション・ペーパー・シリーズとして公表しており、今後も随時追加していく予定である(<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/cjrp/research.html>)。今後、それらの内容をさらにブラッシュアップし、早い時期の書籍刊行を目指している。

《CJRPディスカッション・ペーパー・シリーズ既発表論文一覧(2021年5月末現在)》No.1『超高齢社会における紛争経験と司法政策』プロジェクトの目的と方法(佐藤岩夫・高橋裕・飯田高)、No.2「満足感、主観的有利さ、結果の履行、再利用の意向に対する和解成立の効果」(今在慶一朗)、No.3「トラブルの終結」(阿部昌樹)、No.4「一般人からみた民事紛争における法利用：高齢者消費者被害シナリオを用いたサーベイ実験から」(前田智彦)、No.5「裁判に対する高齢者の満足度を規定する要因：特に期待との関係で」(藤田政博)、No.6「弁護士相談の規定要因とその近年の変化：コネの有無を中心に」(濱野亮)、No.7「紛争経験調査における『質的研究』の意義」(北村隆憲)、No.8「訴訟利用の総合的満足度の規定要因」(齋藤宙治)、No.9「法律相談行動の規定要因」(橋場典子)、No.10「高齢者のトラブル対応への家族による関わりとその関連要因」(山口絢)、No.11「紛争解決過程における専門機関相談の時間コスト」(鹿又伸夫)、No.12「訴訟利用調査における裁判利用に対する意見と期待：自由回答データのテキスト分析」(佐藤伸彦)、No.13「不本意な法的決定をどう受容するか」(藤原信行)、No.14「トラブルにおける負担感の意識」(吉武理大)、No.15「ジェンダー視点から見た民事訴訟」(渡辺千原)、No.16「混濁する紛争経験の構築」(仁木恒夫)、No.17『和解の成立要因としての当事者および弁護士の意識』の再現研究(佐伯昌彦)、No.18「本人訴訟の分析」(長谷川貴陽史)、No.19「相手方属性とトラブル経験・訴訟経験：Galanterモデルの検証」(平田彩子)、No.20「紛争経験とケアの在り処」(南野佳代)、No.21「裁判にかかる費用や時間の認識と裁判利用行動意図の関係」(森大輔)、No.22「同一事件の当事者と代理人の訴訟への態度：事件関係者は同じ夢を見るか」(木下麻奈子)、No.23「職場や働き方をめぐる個別労働紛争の男女比較分析」(黒川すみれ)、No.24「和解による解決と当事者の訴訟手続評価：2004年調査との比較を中心に」(垣内秀介)、No.25「高齢者のトラブル経験と対応行動」(土屋明広)、No.26「2017年紛争経験調査結果にみる『家族に関する問題』の一考察」(田巻帝子)、No.27「情報探索行動のパターンとトラブル類型」(常松淳)、No.28「民事訴訟率への事件類型の影響可能性」(飯考行)、No.29「民事訴訟における訴訟当事者と弁護士の関係性：2004年調査と2014年調査の比較」(太田勝造)、No.30「専門家・専門機関に対する利用者の評価」(阿部昌樹)、No.31「トラブル経験の特徴と専門機関相談の規定要因」(佐藤岩夫)、No.32「紛争ピラミッドの12年：接触と紛争の促進要因の探究」(杉野勇)[今後も随時追加発表の予定]

(5) 本研究で収集したサーベイ調査（上記(1)記載の紛争経験調査および訴訟利用調査）のデータは、社会調査データアーカイブに寄託し、広く学術目的の2次利用に供する予定である。寄託の時期は、上記学術図書の刊行（上記(4)）が完了した時点を見込んでいる

4. 研究成果

本研究を通じて、現代日本社会における人びとの紛争経験およびそれへの対応行動について、多くの興味深い知見が得られた。その学術的および政策的な意義は大きい。紙幅の関係から、その全てを記載することはできないが、特に注目すべき知見として以下のことがある。（詳細は、さしあたり、既発表の論文・図書および上記3(4)のCJRPディスカッション・ペーパー・シリーズを参照。さらに包括的な成果は、これも3(4)に記載した、現在刊行準備中の学術図書において示される。）

(1) 現代日本における紛争経験

- 紛争経験調査の結果によれば、回答者もしくはその家族が過去5年間に経験した紛争のうちで、経験頻度が高いものは、多い順に、①職場や働き方、②近所づきあい、③商品・サービスの購入や契約、④高齢社会に特有の問題（具体的には、高齢者の介護・扶養、高齢者の財産管理・成年後見、介護施設への入居や介護サービスの利用等）、⑤家族や親戚づきあい、であった。特に注目すべきは、10年前の調査（民事紛争全国調査）と比較して、職場や働き方をめぐる紛争の経験者の比率が大幅に増加していることである。その原因としては、10年間の労働市場の変化が考えられる。また、職場紛争は男女で異なる経験がなされていることも明らかにされた。本研究は、職場におけるトラブル・紛争を通じて、日本の労働社会の変容と課題を明らかにするものともなった。
- 経験した紛争・トラブルに対してさまざまな対応が取られているが、「専門家や専門機関に相談した」場合は、そうでない場合と比べて、その問題や紛争を満足できる形で解決できている傾向が確認された。法律相談体制整備の必要性を示す結果である。
- 専門家や専門機関にも多様な種類がある。本研究からは、一般的な相談機関ではなく、紛争領域の特性に応じて設置される相談機関（消費生活センター、総合労働相談コーナー等）が紛争の終結を早める効果を発揮していることが明らかにされた。紛争の早い段階で当事者をそれらの領域専門性を持った相談機関に誘導する情報提供や地域の相談機関相互の連携・協力のネットワークが重要である。
- 専門家や専門機関に対する利用者の評価の分析からは、専門家・専門機関に対する評価は、「結果に基づく評価」と「期待に基づく評価」という2つの側面を有していることが明らかにされ、利用者の評価や満足度を高めるために専門家・専門機関が取りうる対応についての示唆も確認された。

(2) 裁判所手続利用の経験と評価

- 訴訟利用調査からも多くの興味ある知見が得られた。たとえば、本研究では、裁判所の事件記録から得たデータを用いた分析を行い、当事者が自然人か法人か否かによって、裁判の結果に系統的な違いがあることが明らかにされている。公的統計（司法統計等）では得られない本研究独自の知見である。
- 訴訟利用の満足度を規定する要因として、従来の民事訴訟制度改革の議論においては費用や時間が注目されがちであった。これに対して、本研究からは、仮に民事訴訟に要する費用や時間が改善されたとしても、直ちに訴訟利用の満足度の向上には結びつかない可能性が明らかになった。当事者の満足度を高めるには、法曹の質（当事者にとって手続の公正感が確保されるという意味での質）をさらに向上させることが重要である。
- これにも関連し、訴訟には時間がかかり、このことが人びとの裁判所利用を妨げていると言われる。この点について、本研究では、一般人に対するインターネット調査と訴訟記録調査のデータに分析を加え、民事訴訟にかかる時間自体を短くすることは重要であるが、一般人の裁判のイメージを変えることも重要であることが明らかにされた。訴訟制度に関する正確な情報（法情報）提供の重要性が示唆される。
- さらに、当事者と代理人の間に認知・判断・評価の点でギャップがあるか否かの分析を通じて、訴訟過程においては両者の間にはいくつかの乖離と齟齬があることも明らかにされた。当事者と代理人の間の認知・判断・評価のギャップを解消する方向で実務を改善する必要性が示唆される。

(3) 超高齢社会における紛争経験

- 本研究の重要な関心である、日本社会の超高齢化が人びとの紛争経験に及ぼす影響についても多くの興味深い知見が得られた。どのような紛争を経験したかについて、1) 高齢者（65歳以上）自身の回答では、多い順に、①近所づきあい、②病院や医療、③商品・サービスの購入や契約であった。これに対して、2) 65歳以上の高齢者の家族（当該高齢者の子やその配偶者、孫、高齢者の兄弟姉妹など）の回答では、「高齢社会に特有の問題」（高齢者の介護・扶養、高齢者の財産管理・成年後見、介護施設への入居や介護サービスの利用等）が最も多

く選択された。高齢社会に特有の問題や紛争は、高齢者自身もさることながら、高齢者を家族にもつ人びとにとって重大である可能性がある。超高齢社会における法的支援を考える際には、高齢者自身に対する支援と同時に、高齢者をケアする家族に対する法的支援が重要であることが明らかになった。

- 家族や友人・同僚等身近な人々に相談した者は、そうしなかった者と比較して、専門家や専門機関に相談する傾向が強い。身近な人々が、専門家や専門機関の所在やアクセス方法に関する情報を提供し、あるいは、専門家や専門機関への相談を後押しする役割を果たしている可能性がある。このことは、逆に言えば、社会的に孤立している人々は、専門家や専門機関に相談する可能性が低くなることを含意しており、たとえば独居の高齢者に対する積極的な法的支援の仕組み（アウトリーチ活動等）の必要性が示唆される。
- 高齢者層には、トラブルへの対応として「何もしない」人びとが一定数いることも明らかにされており、その理由を系統的に探ることを通じて、司法政策上必要な対策も明らかにされる。
- その他、本研究では、高齢者消費者被害シナリオを用いたサーベイ実験結果の分析、訴訟に対する高齢者の満足度を規定する要因など、多彩な角度から分析が行われた。インタビューデータを用いて、ケアの役割が女性に不平等に配分されていることが紛争経験や対応行動にもたらす歪みについても明らかにされている。

(4) 司法制度改革の効果検証

- 同じく本研究の重要な関心である司法制度改革の効果の検証の点でも、多くの興味深い知見が得られた。たとえば、紛争に巻き込まれた当事者が弁護士の法的助言を受けられるかどうかについて、先行調査（民事紛争全国調査）では、弁護士に知り合いがいるかどうかによって相談率に大きな差があることが明らかにされていた。これに対して、本研究では、東京では弁護士相談率が他地域より高く、かつ、弁護士に知り合いがいるかどうかで弁護相談率に差があるとは言えなくなった状況が明らかにされた。司法制度改革による弁護士増員は特に東京において顕著であり、弁護士増、広告規制緩和などの司法制度改革の施策が弁護士へのアクセスを改善する効果を及ぼしている可能性が確認された。他方、地方にはまだ弁護士人口増加政策の効果が行き渡っていないということでもあり、東京以外の全国の他地域における弁護士アクセスの改善の必要性が示唆される。
- 2004年に「あまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会を実現することを目指して」総合法律支援制度が創設され、その中核組織として日本司法支援センター（法テラス）が設置された。しかし、紛争経験有りと回答した者のうち、法テラスに相談した者の比率は低く、また、法テラスが利用された場合でも、トラブルの終結を早める効果を発揮しているとはまでは言えないことも明らかになった。総合法律支援制度は、アクセスと活動内容の両面で改善の余地がある。
- 個別労働紛争の増加に対応するため、総合労働相談センターなどの相談制度の充実が図られてきた。しかし、職場トラブルについての専門機関の相談率は、他のトラブル類型にくらべても低い。他方、数は少ないながらも専門機関に相談した場合は、トラブルを満足できる形で解決できている傾向も確認された。トラブルの当事者を適切な相談窓口につなげることの重要性がここでも確認された。

(5) 政策への示唆

- 以上に述べたこと以外にも、本研究を通じて、弁護士人口や総合法律支援制度など司法制度全体の改善とともに、法情報の充実、司法制度の担い手である法曹（弁護士、裁判官）の「質」の改善等、幅広く有益な政策的示唆が得られた。司法領域における「エビデンスに基づく政策」の発展の点でも、本研究の貢献は大きい。

(6) 方法論的意義

- 本研究では、定量的方法（全国規模のサーベイ調査）および定性的方法（特徴的な紛争経験者を対象とした半構造化面接法）を併用する混合研究方法を採用した。定量的方法および定性的方法を対比的に捉える考え方に対して、本研究では、同じ事例・同じ調査対象者にサーベイ調査と面接調査の両方を実施するという混合研究方法を当初から自覚的に採用したことの結果として、定量的方法および定性的方法はそれぞれが固有の意義と長所を有するものであって、両者は対立する（あるいは、一方が主で他方が従である）という理解をとる必要はないこと、また、それぞれの方法の妥当性を反省的に考察することでもう一方の方法の改善の手がかりも得られることが明らかにされた。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計78件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 23件）

1. 著者名 太田勝造	4. 巻 -
2. 論文標題 弁護士としての交渉のあり方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本弁護士連合会（編）『《日弁連研修叢書》現代法律実務の諸問題』第一法規	6. 最初と最後の頁 661-695
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋裕	4. 巻 86号
2. 論文標題 法社会学は司法制度改革にどのように接近してきたか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法社会学	6. 最初と最後の頁 44-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 HASHIBA Noriko	4. 巻 No.91
2. 論文標題 The Relationship Between Target Users' Attributes and Access to Justice	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Seikei Hogaku	6. 最初と最後の頁 179-192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋場典子	4. 巻 16号
2. 論文標題 当事者属性と法律相談行動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と実務	6. 最初と最後の頁 44-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森大輔	4. 巻 16号
2. 論文標題 シナリオ実験における弁護士を依頼しない理由の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と実務	6. 最初と最後の頁 188-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱野亮	4. 巻 103号
2. 論文標題 超高齢社会の司法アクセス問題：構造と変革	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立教法学	6. 最初と最後の頁 129-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14992/00020214	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 濱野亮	4. 巻 101号
2. 論文標題 弁護士増加政策の効果と限界：弁護士分布の地域格差への影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立教法学	6. 最初と最後の頁 151-248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14992/00019339	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kyoko Ishida	4. 巻 1
2. 論文標題 Unpopular or Unfamiliar Dispute Resolution? How Japanese People View ADR	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Pacific Mediation Journal	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田京子	4. 巻 31
2. 論文標題 民事司法アクセス分野における司法制度改革の成果と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 50-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村隆憲, 岡田光弘, 米田憲市, 櫻田美雄	4. 巻 58
2. 論文標題 「交渉」のコミュニケーションを可視化する 模擬弁護士交渉の相互行為分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東海法学	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yasuko Fukaya, Takanori Kitamura, Ritsuko Wakabayashi and Minato Kawaguchi	4. 巻 vol.2, No.4
2. 論文標題 Development of Life-Worldly Communication Scale for Older Persons: A Pilot Study	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Health and Medical Sciences	6. 最初と最後の頁 552-566
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.31014/aior.1994.02.04.86	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤宙治	4. 巻 71巻2号
2. 論文標題 民事訴訟における代理人に関する基礎的分析: 10年間の人数変化と訴訟結果の傾向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 99-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐伯昌彦	4. 巻 71巻2号
2. 論文標題 訴訟上の和解の規定要因についての探索的検討：代理人の役割に注目した訴訟記録調査の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 53-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田智彦	4. 巻 2019夏
2. 論文標題 金融ADRにおける高齢者の紛争処理	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 個人金融	6. 最初と最後の頁 61-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kay-Wah Chan & Takayuki Ii	4. 巻 -
2. 論文標題 Empowering Judicial Scriveners as Litigators in Japan: Is It Justifiable and of Value?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of the Legal Profession	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09695958.2020.1742720	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 渡辺千原	4. 巻 387 - 388
2. 論文標題 訴訟による政策形成と法形成：社会変化の読み込みとその評価の在り方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 561-594
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森大輔	4. 巻 71(2)
2. 論文標題 民事裁判にかかる時間：イメージと実際	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 111-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Daniel H. Foote	4. 巻 86
2. 論文標題 Justice System Reform and Internationalization	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法社会学	6. 最初と最後の頁 111-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田 高	4. 巻 5号
2. 論文標題 民事訴訟の当事者に対するサーベイ調査：この20年の軌跡	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と社会研究	6. 最初と最後の頁 111-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田 高	4. 巻 71巻2号
2. 論文標題 民事訴訟記録調査の概要	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 5-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯田 高	4. 巻 71巻2号
2. 論文標題 民事裁判における自然人と法人：終局形態の一分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 131-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木下麻奈子	4. 巻 71巻2号
2. 論文標題 訴訟のタイプと事件類型	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 27-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤岩夫	4. 巻 -
2. 論文標題 高齢者をめぐるトラブルと対応行動：先行研究の知見と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 D・フット他編『法の経験的社会科学の確立に向けて』(信山社)	6. 最初と最後の頁 275-292
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田勝造	4. 巻 -
2. 論文標題 司法取引の利用意欲：社会実験による法社会学的探求	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 D・フット他編『法の経験的社会科学の確立に向けて』(信山社)	6. 最初と最後の頁 5-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田勝造	4. 巻 14号
2. 論文標題 認知症高齢者への介護行動と法的判断：要介護者の遺族の評価と態度への影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法と実務	6. 最初と最後の頁 243-286
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田勝造	4. 巻 Vol.7, No.2,
2. 論文標題 高齢者介護家族の法的責任判断報道と萎縮効果：社会調査データのベイズ統計分析結果	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Sogang Law Journal	6. 最初と最後の頁 89-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋裕	4. 巻 -
2. 論文標題 経験科学的な法概念に向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 D・フット他編『法の経験的社会科学の確立に向けて』（信山社）	6. 最初と最後の頁 531-551
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 常松淳	4. 巻 -
2. 論文標題 民事裁判における和解の現状：地域差と和解勧誘に注目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 豊田愛祥・太田勝造・林圭介・斎藤輝夫編『和解は未来を創る』信山社	6. 最初と最後の頁 129-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部昌樹	4. 巻 -
2. 論文標題 合意形成と裁判	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金井利之編『縮減社会の合意形成』第一法規	6. 最初と最後の頁 100-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aya YAMAGUCHI	4. 巻 Vol.6, No.2
2. 論文標題 How Do Japanese Elderly Access Legal Services? An Analysis of Advice-Seeking Behaviour	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Journal of Law and Society	6. 最初と最後の頁 281-305
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/als.2018.36	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口絢	4. 巻 85号
2. 論文標題 高齢者への法的支援における民生委員の機能に関する研究：混合研究法アプローチを用いて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法社会学	6. 最初と最後の頁 209-241
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤岩夫	4. 巻 2017年4月号
2. 論文標題 総合法律支援制度の意義と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤岩夫	4. 巻 13号
2. 論文標題 ニース顕在化の視点から見た地域連携ネットワーク：「法的ニース」概念の理論的再構成をかねて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法と実務	6. 最初と最後の頁 141-159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱野亮	4. 巻 13号
2. 論文標題 地域連携パイロット部門と研究データの概要	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法と実務	6. 最初と最後の頁 10-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱野亮	4. 巻 13号
2. 論文標題 地域連携ネットワークと司法ソーシャルワーク	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法と実務	6. 最初と最後の頁 104-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱野亮	4. 巻 542号
2. 論文標題 司法ソーシャルワークと司法書士の役割	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月報司法書士	6. 最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱野亮	4. 巻 98号
2. 論文標題 司法アクセスに関する論点	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立教法学	6. 最初と最後の頁 93-144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14992/00015879	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 仁木恒夫	4. 巻 13号
2. 論文標題 要後見人の高齢者の司法アクセス	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法と実務	6. 最初と最後の頁 203-213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田智彦	4. 巻 第3号
2. 論文標題 金融ADRにおける紛争処理状況の統計的分析：FINMACのあっせん事例にみる和解成立要因と草創期からの変化	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法と社会研究	6. 最初と最後の頁 71-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河合幹雄	4. 巻 第3号
2. 論文標題 調査研究対象との接近と適切な距離	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法と社会研究	6. 最初と最後の頁 3-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田勝造	4. 巻 3号
2. 論文標題 社会科学方法論としてのベイズ推定：帰無仮説反証から研究仮説検証へ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法と社会研究	6. 最初と最後の頁 25-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣内秀介	4. 巻 24号
2. 論文標題 民事訴訟の審理をめぐる問題状況：現行民訴法施行20年を振り返って	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 6-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daniel H. FOOTE	4. 巻 Vol. 12
2. 論文標題 Japan's ADR System for Resolving Nuclear Power-Related Damage Disputes	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東京大学法科大学院ローレビュー	6. 最初と最後の頁 102-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山口絢	4. 巻 13号
2. 論文標題 法専門家から行政・福祉関係機関への情報提供システムの可能性ーホットラインを事例としてー	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法と実務	6. 最初と最後の頁 185-202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口 絢	4. 巻 13号
2. 論文標題 行政・福祉関係機関による高齢者の法的問題の発見と法律相談へのアクセス	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法と実務	6. 最初と最後の頁 214 ~ 230
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口 絢	4. 巻 3号
2. 論文標題 アメリカにおける高齢者法の動向	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法と社会研究	6. 最初と最後の頁 119-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田 高	4. 巻 62号
2. 論文標題 数理モデルにおける法：規範と法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 242-256
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.32.242	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤 岩夫	4. 巻 67巻10号
2. 論文標題 総合法律支援法改正の意義と課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 自由と正義	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤岩夫	4. 巻 2017年4月号
2. 論文標題 総合法律支援制度の意義と課題：地域との連携と生協の可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KASIMURA Shiro	4. 巻 Vol.11
2. 論文標題 What Is "Legal Depopulation"? Through A Survey of 6 Regions and a Study of a Rural Law Firm	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Leslie S. Ferraz (Coordenacao), Repensando o acesso a Justica no Brasil: estudos internacionais, Vol.II, [Brazil] Aracaju: Evocati, 2016	6. 最初と最後の頁 198-235
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田高	4. 巻 83号
2. 論文標題 経済学は《法》をどう見るのか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法社会学	6. 最初と最後の頁 110-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計73件（うち招待講演 10件 / うち国際学会 40件）

1. 発表者名 山口絢
2. 発表標題 地域における高齢者への法的支援ネットワークの実態と機能に関する事例研究
3. 学会等名 日本司法福祉学会2020年度オンライン研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤岩夫
2. 発表標題 超高齢社会における紛争経験と司法政策」プロジェクトの概要
3. 学会等名 日本法社会学会2019年度学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤岩夫
2. 発表標題 超高齢社会における司法アクセスの課題：大規模社会調査による実態把握の試み
3. 学会等名 司法アクセス学会2019年度シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Iwao SATO, Hiroshi TAKAHASHI, Takashi IIDA
2. 発表標題 Backgrounds and Research Design of the Civil Justice Research Project in Japan
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (ALSA) Annual Meeting 2019（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部昌樹
2. 発表標題 紛争経験調査の結果の概要
3. 学会等名 日本法社会学会2019年度学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 濱野 亮
2. 発表標題 超高齢社会の司法アクセス問題 構造と改革：司法ソーシャルワークを手がかりに
3. 学会等名 司法アクセス学会2019年度シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Manako KINOSHITA
2. 発表標題 The Features of Civil Litigation in Japan
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (ALSA) 2019 Annual Meeting（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kiyoshi HASEGAWA
2. 発表標題 Self-represented Plaintiffs in Japan: A Preliminary Analysis of CLRP 2014
3. 学会等名 Research Committee for Sociology of Law (RCSL) 2019 Annual Meeting（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kyoko Ishida
2. 発表標題 The Need for Female Legal Profession and the Challenges to Produce them in Japan
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (ALSA) 2019 Annual Meeting（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 対話型調停における「理論」と「実践」：「専門家知識」と「定式化」の機能
3. 学会等名 日本法社会学会2019年度学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村隆憲
2. 発表標題 紛争解決のコミュニケーションを可視化する：交渉、相談、調停、法律相談
3. 学会等名 ロイヤリング実践セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroharu SAITO
2. 発表標題 Determinants of Litigants' Satisfaction in Japan
3. 学会等名 Research Committee for Sociology of Law (RCSL) 2019 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomohiko Maeda
2. 発表標題 Japanese people's view on use of lawyers and courts in personal injury disputes and elderly consumer disputes.: Findings from Internet survey experiments in 2008 and 2018.
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (ALSA) 2019 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomohiko MAEDA
2. 発表標題 Empathy or Competence? Which Factor Contributes More to the Satisfaction of Japanese Litigants with Their Lawyers: The Preliminary Analysis of the Survey to Japanese Litigants and Their Lawyers 2018.
3. 学会等名 Law and Society Association (LSA) 2019 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飯考行
2. 発表標題 訴訟記録調査と当事者・代理人調査の分析
3. 学会等名 日本法社会学会2019年度学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki II
2. 発表標題 Impact of Tsunami Lawsuits on the Japanese Society
3. 学会等名 Law and Society Association (LSA) 2019 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki II
2. 発表標題 Judicial Reform in the Heisei Era and Its Consequences
3. 学会等名 European Association for Japanese Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森 大輔
2. 発表標題 懲罰的賠償と利益吐き出し：消費者詐欺の事例によるサーベイ実験
3. 学会等名 日本応用経済学会2019年度秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daisuke MORI, Yasuhiro IEDA
2. 発表標題 Rent-Seeking Model of Litigation and Punitive Damages Multiplier
3. 学会等名 6th Economic Analysis of Litigation Workshop (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森 大輔
2. 発表標題 一般人調査と訴訟利用者スクリーニング調査の分析
3. 学会等名 日本法社会学会2019年度学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ダニエル・H・フット
2. 発表標題 国際的に見た司法制度改革：司法の地位 / 法の支配を中心に
3. 学会等名 日本法社会学会2019年度学術大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daniel H. FOOTE
2. 発表標題 The Japan Civil Litigation Research Project: Examination of Lawyer-Related Findings, in Comparison to Ten Years Earlier
3. 学会等名 Research Committee on Sociology of Law Congress: Linking Generations for Global Justice (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山口 絢
2. 発表標題 高齢者のかかわるトラブルと対応行動に関する分析
3. 学会等名 日本法社会学会2019年度学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Aya YAMAGUCHI
2. 発表標題 Web Survey Exploring Support for the Elderly in Utilizing Adult Guardianship by Nursing Care Managers
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (ALSA) 2019 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ayako HIRATA
2. 発表標題 Government Lawyers and Regulatory Decision-making: A Japanese Case
3. 学会等名 Research Committee for Sociology of Law (RCSL) 2019 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kota FUKUI
2. 発表標題 Disputes and Consultation Behaviours in Japan (Co-Authored by Minae NISHIMOTO)
3. 学会等名 Research Committee for Sociology of Law (RCSL) 2019 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Manako KINOSHITA
2. 発表標題 A Comparative and Empirical Study of Ethical Values of Law Students in Japan
3. 学会等名 The 8th Internatioanl Legal Ethics Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomohiko MAEDA
2. 発表標題 Judicial Dispute Resolution in the Eyes of Litigating Parties: Findings from a Survey of Japanese Litigants and their Attorneys
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (ALSA) 2018 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飯田高
2. 発表標題 「法と行動経済学」からみる交渉
3. 学会等名 日本交渉学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Iwao SATO, Masaki ABE, Shozo OTA
2. 発表標題 Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society: Backgrounds and Research Design of the Civil Justice Research Project in Japan
3. 学会等名 Research Committee for Sociology of Law (RCSL) 2018 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masaki ABE
2. 発表標題 A Nationwide Survey on the Experience of Disputes among Japanese People: Some Tentative Findings
3. 学会等名 Research Committee for Sociology of Law (RCSL) 2018 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aya YAMAGUCHI
2. 発表標題 An Analysis on Japanese Experiences of Disputes Involving Elderly People
3. 学会等名 Research Committee for Sociology of Law (RCSL) 2018 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shozo OTA, Takayuki II
2. 発表標題 Survey of Civil Litigants and Their Lawyers 2018: Its Outline and Early Findings
3. 学会等名 Research Committee for Sociology of Law (RCSL) 2018 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomohiko MAEDA, Daisuke MORI
2. 発表標題 How are Japanese People Seeing the Aging Society as Legal Issues? Findings from Internet Survey of General Public Regarding Civil Litigation 2018
3. 学会等名 Research Committee for Sociology of Law (RCSL) 2018 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomohiko MAEDA
2. 発表標題 How Did the Landscape in Japanese Civil Courts Change in a Decade?: Early Findings from a Nation-wide Survey on Civil Litigation
3. 学会等名 Law and Society Association (LSA) 2018 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takayuki II
2. 発表標題 Bringing Civil Action in Japan: The Case File Research of Civil Litigation Behavior
3. 学会等名 Law and Society Association (LSA) 2018 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shozo OTA
2. 発表標題 Preliminary Report on the Civil Litigation Research Project: An Empirical Study on the Attitude and Behavior of Civil Litigants and Their Lawyers in Japan
3. 学会等名 Law and Society Association (LSA) 2018 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鹿又伸夫
2. 発表標題 トラブルから争いへ：民事紛争のイベントヒストリー分析
3. 学会等名 関西社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石田京子
2. 発表標題 ジェンダーの視点からみた利用者の評価
3. 学会等名 日本法社会学会2018年度学术大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤岩夫
2. 発表標題 超高齢社会の法社会学研究の課題：大規模サーベイ調査に向けた理論的・方法論的検討
3. 学会等名 日本法社会学会2017年度学术大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿部昌樹
2. 発表標題 超高齢社会を対象とする紛争経験調査の課題と方法
3. 学会等名 日本法社会学会2017年度学术大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 平田彩子
2. 発表標題 Regulatory Ambiguity: a pilot survey of regulated entities' perspectives
3. 学会等名 法と経済学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hiroshi TAKAHASHI
2. 発表標題 Historical Background of Socio-Legal Studies in Japan and the JASL
3. 学会等名 International Meeting on Law and Society in Mexico City, 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鹿又伸夫
2. 発表標題 トラブルから争いへ：民事紛争のイベントヒストリー分析
3. 学会等名 関西社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鹿又伸夫
2. 発表標題 現代日本における紛争の発生と終結
3. 学会等名 法文化学会第20回研究大会シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 太田勝造
2. 発表標題 裁判とADR判断のインパクト：要介護高齢者の事故の法的責任の社会的影響
3. 学会等名 社会心理学コロキウム（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 太田勝造
2. 発表標題 Fact-finding and Legal Subsumption: Standard of Proof and Standard of Correspondence between Fact and Legal Requirement
3. 学会等名 Mongolia-Japan Workshop on Legal Informatics（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 太田勝造
2. 発表標題 Law and Behavioral Economics: Fairness and Cognitive Biases
3. 学会等名 Otgontenger Seminar on Law & Economics（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shozo OTA, Takayuki II
2. 発表標題 Senility and Family Responsibility: Judicial Policy in the Super-Aging Society
3. 学会等名 Law & Society Association 2017 Annual Meeting（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shozo OTA
2. 発表標題 People ' s Attitude toward the Standard of Proof in Civil Cases: A Bayesian Data Analysis on the Field Experiment
3. 学会等名 Asian Law and Society Association2017 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shozo OTA
2. 発表標題 How Japanese Judges Magically Induce Settlement: Theory and Skills of Judicial Mediation
3. 学会等名 Japanese Law Lecture (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 尾崎一郎
2. 発表標題 紛争行動/法使用行動と法文化について
3. 学会等名 法文化学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 渡辺千原
2. 発表標題 紛争解決過程における専門知：医療ADRを例に
3. 学会等名 仲裁ADR学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Chihara WATANABE
2. 発表標題 ADR Movement for Medical Accident Cases in Japan : The possibility and limitation of ADR to Alternate Litigation
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (ALSA) 2017 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Aya YAMAGUCHI
2. 発表標題 Exploring the Role of Local Community in Solving the Legal Problems of Elderly People
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (ALSA) 2017 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 飯田高
2. 発表標題 分析社会学の挑戦：理論研究へのインパクト
3. 学会等名 数理社会学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shozo OTA
2. 発表標題 The Statistical Evidence and the Burden of Proof in Civil Procedure: Lay Persons' Stochastic Judgment and Their Attitude toward Court's Practice
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (ALSA) 2017 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Shozo OTA
2. 発表標題 Digitalization by Bayes: Decision Theory and Fact-finding in Court
3. 学会等名 Dutch-Japanese Law Symposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 濱野亮
2. 発表標題 司法サービスのモデル・チェンジ：いわゆる「司法ソーシャルワーク」からの示唆を中心として
3. 学会等名 司法アクセス学会第10回学術大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 佐藤岩夫
2. 発表標題 超高齢社会の法社会学研究の課題
3. 学会等名 日本法社会学会2017年度学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿部昌樹
2. 発表標題 超高齢社会を対象とする紛争経験調査の課題と方法：2016年予備調査の結果を踏まえて
3. 学会等名 日本法社会学会2017年度学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 太田勝造
2. 発表標題 超高齢社会における訴訟利用調査の課題と方法：要介護高齢者事故の法的責任の社会的影響調査報告を兼ねて
3. 学会等名 日本法社会学会2017年度学術大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 山口絢	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 256
3. 書名 高齢者のための法的支援：法律相談へのアクセスと専門機関の役割	

1. 著者名 渡辺千原	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 383
3. 書名 訴訟と専門知：科学技術時代における裁判の役割とその変容	

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究のウェブサイト（「超高齢社会における紛争経験と司法政策」プロジェクト）： https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/cjrp/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	阿部 昌樹 (ABE Masaki) (10244625)	大阪市立大学・大学院法学研究科・教授 (24402)	
研究分担者	濱野 亮 (HAMANO Ryo) (80267385)	立教大学・法学部・教授 (32686)	
研究分担者	太田 勝造 (OTA Shozo) (40152136)	明治大学・法学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	河合 幹雄 (KAWAI Mikio) (40257423)	桐蔭横浜大学・法学部・教授 (32717)	
研究分担者	櫻村 志郎 (KASHIMURA Shiro) (40114433)	神戸大学・法学研究科・名誉教授 (14501)	
研究分担者	高橋 裕 (TAKAHASHI Hiroshi) (40282587)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	木下 麻奈子 (KINOSHITA Manako) (00281171)	同志社大学・法学部・教授 (34310)	
研究分担者	前田 智彦 (MAEDA Tomohiko) (10292806)	名城大学・法学部・教授 (33919)	

6. 研究組織 (つづき)

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	飯田 高 (IIDA Takashi) (70345247)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	
研究分担者	D・H F o o t e (FOOTE Daniel H.) (10323619)	東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・特任教授 (12601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	飯 考行 (II Takayuki)		
研究協力者	石田 京子 (ISHIDA Kyoko)		
研究協力者	今在 慶一郎 (IMAZAI Keiichiro)		
研究協力者	入江 秀晃 (IRIE Hideaki)		
研究協力者	岡村 暢一郎 (OKAMURA Yoichiro)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	尾崎 一郎 (OZAKI Ichiro)		
研究協力者	垣内 秀介 (KAKIUCHI Shusuke)		
研究協力者	鹿又 伸夫 (KANOMATA Nobuo)		
研究協力者	菅野 昌史 (KANNO Masashi)		
研究協力者	北村 隆憲 (KITAMURA Takanori)		
研究協力者	楠本 敏之 (KUSUMOTO Toshiyuki)		
研究協力者	黒川 すみれ (KUROKAWA Sumire)		
研究協力者	小佐井 良太 (KOSAI Ryota)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	齋藤 宙治 (SAITO Hiroharu)		
研究協力者	佐伯 昌彦 (SAEKI Masahiko)		
研究協力者	佐藤 伸彦 (SATO Nobuhiko)		
研究協力者	杉野 勇 (SUGINO Isamu)		
研究協力者	田巻 帝子 (TAMAKI Teiko)		
研究協力者	土屋 明広 (TSUCHIYA Akihiro)		
研究協力者	常松 淳 (TSUNEMATSU Jun)		
研究協力者	仁木 恒夫 (NIKI Tsuneo)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	橋場 典子 (HASHIBA Noriko)		
研究協力者	長谷川 貴陽史 (HASEGAWA Kiyoshi)		
研究協力者	平田 彩子 (HIRATA Ayako)		
研究協力者	福井 康太 (FUKUI Kota)		
研究協力者	藤田 政博 (FUJITA Masahiro)		
研究協力者	藤原 信行 (FUJIWARA Nobuyuki)		
研究協力者	南野 佳代 (MINAMINO Kayo)		
研究協力者	森 大輔 (MORI Daisuke)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	山口 絢 (YAMAGUCHI Aya)		
研究協力者	山田 恵子 (YAMADA Keiko)		
研究協力者	吉武 理大 (YOSHITAKE Rio)		
研究協力者	渡辺 千原 (WATANABE Chihara)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society: Preliminary Report on the Civil Justice Research Project in Japan	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society	開催年 2021年～2021年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関